

Widow's Cruse 効果に関する一研究

— ロビンソン「蓄積論」におけるレンティヤールの地位 —

児 玉 元 平

—

企業利潤にたいする widow's cruse 効果はふたつのチャネルを通じて生ずる。ひとつは、企業投資であり、他は資本家の消費支出である。カルドアのケインズモデルによる widow's cruse 効果は、資本家の貯蓄率を一定として企業投資の側面から考察されており、⁽¹⁾ ボールディングの分析では主として、企業の配当政策の側面からこの効果が考察されている。⁽²⁾ 「企業分配の直接的効果は、同額だけ粗利潤を増加せしめることである。これが widow's cruse 効果である。」⁽²⁾ 企業の利潤分配がどれだけ利潤として再び企業に還流するかは勿論資本家の支出性向に依存する。ところで、widow's cruse 効果を明示的に取り上げたのは「貨幣論」におけるケインズであった。⁽³⁾ そこでは、ケインズは利潤は投資と貯蓄との間のギャップによって生ずるところの windfall Profit と定義し、widow's cruse 効果は価格水準の変動によって生ずるものと考えられた。本来的に物価の変動という現象をとらまえようとした widow's cruse なる概念が、ポストケインジアン（ボールディングをこのカテゴリーにいれるには異論がある

が)によって所得分配理論にとり入れられた場合、全く変質された形で導入されてしまった。確に、カルドアモデルでは完全雇用、非弾力的な供給を仮定することによって、投資需要の増加と物価上昇との平行関係をもっている。しかし、ただそれだけである。このモデルによっては賃銀、物価、利潤の関係を陽表的にとらまえることができない。ポールディングの分配モデルでは全く物価の変動という要因を排除してしまっている。ポールディング自身分配比率決定において、労働組合の無力を指摘する場合、物価の問題を考慮に入れていたのであり、且亦別の個処で国民所得の分配変化を決定する重要な要因はインフレーション、デフレーションの動きであると述べていることから考えられれば、⁽⁴⁾widow's cruse 効果を物価変動を媒介として明示的にとらまえるべきはずであった。しかし彼の "Reconstruction of Economics" においてはそれがなされずに終っている。しかし、同じケインジアンにあってもロビンソンにあっては事情は異なる。彼女も widow's cruse 効果を資本家支出の側面からとらまえるようとしており、その場合その支出が賃銀と利潤との関係にあたえる影響を物価変動を通じてはやくしようとする。彼女が使用したインフレーション障壁という概念がこのことを物語る。「資本蓄積論」の主要テーマは彼女自身のいうごとく賃銀と利潤との関係であり、そしてその関係の考察を通じて、資本主義経済における企業者の側面と資本家的側面との交錯関係を明かにすることが目的の一つであったといってもよい。ケインズにおいて、安楽往生の彼岸におかるとき運命をあたえられた金利生活者の資本家に、widow's cruse 効果を通じて経済発展に一役をあたえることが彼女の意図であった。本稿は右のような問題視角からロビンソン「蓄積論」におけるレンティヤー階級の経済発展過程においてもつ地位と意義を検討する。なおこの小論は前稿「レンティヤー支出論」の後半を加筆補修したものであることを附記する。⁽⁵⁾

ロビンソンにおいては、レンティヤー階級はつぎのごとく解釈される。「われわれは所得を債権の所有から（すなわち、諸債券に対する利子から）得ている個人を表わすために、レンティヤーという用語をフランス語から借りてくる。レンティヤーのなかには、（この用語が拡張された意味において用いられている場合には）彼等が内部株主であるかぎり、同時になかば企業家でもあるが、このレンティヤーという名称のもとに、金融的財産から所得を得ているすべての人々を包含させた方が便宜である」すなわち、レンティヤー階級をたんに金利生活者だけでなく、もっと広義に解して企業家的側面と対照的なものとして、「われわれは、資本家を、富の所有者的側面をあらわすために、レンティヤーという用語を拡張した意味に使用する。われわれは、レンティヤー所得のなかには、利子の支払のみならず配当金をも含ましめ、また彼自身の事業を所有する企業家が彼等の家計に手渡す金額をも含ましめる」⁽⁷⁾。既述のごとく、ロビンソンの「資本蓄積論」の主要テーマの一つは貸銀と利潤との関係であり、その議論は、「利用可能な労働力にたいする資本存在量の関係、競争の影響、生産の技術の三つの点」から行われる。そしてその資本主義的ルールの解明において、最も戦略的な地位をあたえられたものは企業家であった。「もし、資本主義のレンティヤー的側面が企業家的側面よりも優勢であったとするならば、資本主義体系は、それが事実こんなにも長く続きかつ栄えて来ているようには、長続きもしえなかったであろうし、繁栄しえなかったであろう」⁽⁸⁾。それ故に、「資本蓄積論」の前半においては完全にレンティヤー階級は無視され、労働者と企業家の二階級モデルが想定されている。「労働者（すべて同一と仮定）は、消費財の若干を貯え（彼等がいま着ている衣類）以上には、財産はまったく持っていない。企業家とは、企業の経営に関する決意を行う抽象的非人格的な人物である。彼等は財産を彼等の企業の資本として所有し、

資金を相互に借り合うが、彼等の消費は完全に無いものと仮定する。彼等は事務所での執務時間以外には生活をもっていない。⁽⁹⁾このモデルでは職人や専門職業に従事する人々のような中間的階級は導入されていない。高度に抽象な諸仮定をさらに付加して資本蓄積過程における企業家的行動のルールを考察した後、ロビンソンは以上の意味におけるレンティヤー階級を導入する。「蓄積論」第五篇。「レンティヤー階級（すなわち金融的財産の所有者）を導入する場合、企業家的職能を遂行する個々人はまた同時にレンティヤーとみなされ、そして彼等の家計は消費者となる。しかし、その場合には、同一の個人が二つの役割を演ずるが、彼等はそれら二つの役割を峻別しているものと考えられる。彼は事務所での一つの生活をもち、そこでは彼は彼の企業の運命に関心をもつ。そして、彼はもう一つの生活を家庭でもち、そこでは彼は彼の家族の消費と貯蓄に関心をもつ」⁽¹⁰⁾かくて、レンティヤー階級をモデルにとり入れることによって、ロビンソンは主として所得の支出者としての資本家的家計の側面と企業家的側面との交錯関係を分析する。その分析の契機はケインズが「一般理論」で殆んど無視し、むしろ「貨幣論」でとりあげた資本家支出の *widow's curse* 効果であったといつてもよい。レンティヤー階級の導入が、その存在を捨象したモデルの実質的な分析結果を根本的に改変せしめるものではないにしても、（レンティヤー支出の政治的社会的的重要性はロビンソンは認める）「レンティヤーの収入とその支出との関係は、消費財需要と生産能力との関係に及ぼす影響を通じて、そしてまた、企業の外部負債の資本価値にたいする比率へのその影響を通じて、経済発展の態様に重要な影響を及ぼす」⁽¹¹⁾「われわれのモデルでは、レンティヤーは、制限内で、自由に彼等の支出水準（それは利潤の水準に影響を及ぼす）を変えることができる。そしてまた彼等は企業に貸付けることもできる（借入れ費用に影響を及ぼす）。これらのチャンネルを通じてレンティヤーは間接的ではあるが蓄積率にある程度の影響力をもっている。しかし主として彼等の役割はパッシブなものである」⁽¹²⁾そこでわれわれは本稿においてこの二つの効果を通じて蓄積過程におけるレンティ

ヤー階級の存在意義を検討したい。

レントイヤーが存在するならば、企業の支出は労働者に支払われる賃銀と、レントイヤーに支払われる利子と配当金とからなる。そこでこの二つのクラスは家計を構成する。賃銀と財産所得との混合所得を受取る中間階級はこゝでは無視される。われわれはまず、レントイヤー支出と企業利潤との基本的関係を要約的に示しておこう。この関係は勿論レントイヤー支出の *widow's cruse* 効果を表わすものにはかならない。レントイヤー支出を零とした場合、換言すれば労働者階級は貯蓄しない。企業家は消費しない（家計をもたない）と仮定すれば、消費財の販売額は賃銀総額、労働者支出にひとしい。いま、二部門分析を用いて、総産出量の販売額を、消費財販売額 C 、投資財販売額 I とに分けると次の関係がなりたつ。

$$C = W_1 + P_1$$

(1)

$$I = W_2 + P_2$$

(2)

この式で W_1 は消費財部門の支払賃銀総額、 P_1 はこの部門の粗利潤（ロビンソンでは準地代という用語がつかわれている⁽¹³⁾）を示し、 W_2 は投資財部門の支払賃銀総額、 P_2 はこの部門の粗利潤を示す。仮定により、

$$C = W_1 + W_2$$

(3)

であるから、

$$W_2 = P_1$$

(4)

投資財部門の支払賃銀額は消費財部門の粗利潤にひとしい。いま総粗利潤を P で示すと、

$$I = P_1 + P_2 = P$$

(5)

の関係がなりたつ。即ち、レントイヤーが存在しなければ、労働者貯蓄が零の仮定の下では、粗投資は粗利潤にひと

しい。この関係は事後的に成立するものであるから、この式自体からは利潤が投資を決定するか、投資が利潤を決定するかは明白でない。しかし、カレツキーは次のように解する。即ち、企業家はある期間におけるみづからの投資を前期よりも増加させようと決意することができても、利潤を増加させようと決意することはできない。そこで利潤を決定するものは、資本家の投資決意である。企業は投資することによってそれにひとしい利潤を獲得する。ロビンソンにおいても同様の解釈がなされる。利潤が獲得されるためには、企業家が投資を実行することが必要である。しかし彼女は利潤と蓄積との二面的な関係を附記する。「利潤が得られなければ、企業家は蓄積できず、蓄積できなければ、彼等は利潤を得られない」⁽¹³⁾。あたえられた賃銀率で投資財部門で雇用される労働量比率が大であるほど消費財生産量に比して投資財生産量の比は大である。いま賃銀率（リアルタームで示して）を w で示し両部門共通と仮定する。消費財部門の雇用量を L_1 、投資財部門の雇用量を L_2 で示すと、

$$w = \frac{W}{L} = \frac{W_1}{L_1} = \frac{W_2}{L_2} \quad (6)$$

生産技術が両部門でひとしいと仮定すれば、労働の生産性を m とすれば、

$$m = \frac{O}{L} = \frac{C}{L_1} = \frac{I}{L_2} \quad (7)$$

O は総生産量を示す。

(1)と(3)より

$$C = wL_1 + P_1 = wL_1 + wL_2 = wL \quad (8)$$

$$wL = mL_1 \quad (9)$$

$$\therefore \frac{L_1}{L} = \frac{w}{m} \quad (10)$$

そこで総雇用量にたいする消費財部門の雇用量の比は、賃銀率と労働生産性との比にひとしい。また

$$wL_2 = P_1 \quad (11)$$

であるから、

$$\frac{L_2}{L_1} = \frac{wL_2}{wL_1} = \frac{P_1}{W_1} \cdot \frac{L_1}{w} \quad (12)$$

そこで両生産部門の雇用比率は、消費財部門の賃銀総額と粗利潤との比にひとしく、また雇用比率は、賃銀率と消費財部門での労働一単位当りの利潤との比にひとしい。これは投資財部門の粗利潤と全く関係がないことがわかる。¹⁶⁾ また(12)の式より、

$$\frac{L_2}{L_1} = \frac{C - W_1}{W_1} = \frac{C}{W_1} - 1 \quad (13)$$

$\frac{C}{W_1}$ は消費財部門での労働所得の分配率(β で示さう)の逆数をあたえる。そこで、消費財部門での利潤分配率を α で示すと、

$$\alpha = \frac{P_1}{C}$$

$$\beta = 1 - \alpha$$

であるから、

$$\frac{L_2}{L_1} = \frac{\alpha}{\beta}$$

(14)

となって両部門の雇用比率は消費財部門での所得分配率の比にひとしい。また(10)式で示された雇用比率は、

$$\frac{L_1}{L} = \frac{w}{m} = \frac{w}{O} = \frac{wL}{O} = \frac{W}{O}$$

(15)

として全体としての労働所得の分配率にひとしく表わされる。以上は勿論労働者階級は貯蓄しない、レンティヤー階級は存在しない、賃銀率は両部門で共通で、生産の技術も両部門でひとしいというきわめて制限的な仮定のもとで成立するところの雇用比率についての公式にすぎない。しかし、以上の関係からわれわれは次の命題を導出することができる。即ち、利潤が存在するためには、労働者は彼等の家族が消費する以上に生産しなければならぬ。企業家は投資しなければならぬ。他方企業家は資本を蓄積するためには、利潤を獲得しなければならぬ。ロビンソンは次のごとく述べる。「高い利潤が利潤を高める原因となる。低い利潤が利潤を低くする原因となる。投資と利潤との間の二重的な相互作用は、資本主義的ルールの最も厄介な特徴である。——そのルールにしたがってゲームを行わねばならぬ企業家の観点からしても、また、それを描写しなければならぬ経済学者の観点からしても」その厄介なルールの特徴をまず明確にするために、ロビンソンはレンティヤーの存在を捨象したモデルを想定したのである。しかし、われわれはこのモデルから離れねばならない。

われわれは、レンティヤー階級を導入しよう。しかし労働者は貯蓄しないという仮定は保持するであろう。レンティヤー支出を C_p の記号で示すと、

$$C = W_1 + W_2 + C_p$$

(19)

(1) 式より、

$$W_1 + P_1 = W_1 + W_2 + C_p$$

(20)

そこで次の結果がえられる。

$$P_1 = W_2 + C_p$$

(21)

$$\therefore P = P_1 + P_2 = W_2 + C_p + P_2$$

(22)

$$\therefore P = I + C_p$$

(23)

総粗利潤は投資とレンティヤー支出との和にひとしい。「レンティヤーの消費を考慮するために、われわれの分析においてなされる最も重要な修正は、利潤が、純投資プラスレンティヤーの支出（あるレンティヤーが他のレンティヤーから購入する如何なる転売買をも含まないものとする）にひとしいことである。」⁽¹⁸⁾企業が利潤を配当し、利子を支払い、レンティヤーが所得を支出すれば、それは再び企業利潤として還流する。レンティヤーの支出が大であるほど消費財価格を上昇せしめ、利潤マージンを大ならしめる。消費財価格は、投資のみならず、資本家の消費をゆるすに十分な程度にまでその賃銀コストを超過する。ここにわれわれはレンティヤー支出と企業家、資本家と企業家との利害一致を見出すのである。ロビンソンは、このようなレンティヤー支出の、利潤にあたえる乗数効果を次のように定式化する。いま利潤の配当比率を d で示すと（利子支払を含めて）、レンティヤー収入は、 dP 、レンティヤーの貯蓄率を s で示すと、レンティヤー支出は、

$$C_p = (1-s) dP$$

(24)

(24) 式より、

$$P = I + dP - sdP \quad (2)$$

$$I = P(1 - d - sd) \quad (3)$$

$$\therefore P = \frac{1}{(1-d)+sd} I \quad (4)$$

「これは貯蓄と投資とがひとしいという有名な命題の別の表わし方である。その本来的な形では、それは雇用水準に関するものであった。しかし、ここでは、貯蓄と投資との均等化が、雇用にたいする影響いかにかわらず利潤水準を通じてどのように働くかをみているのである。」⁽¹⁹⁾ もっとも⁽²⁰⁾ 式自体は自明の理を示すにすぎないのである。しかし、 d と s とによって企業利潤配当政策と、レンティヤーの貯蓄性向を示すから、これらの性向の変化が利潤にあたる効果を明らかにすることができる。⁽²⁰⁾ ボールディングは *widow's curse* 効果を企業の利潤分配政策から分析しているが、「企業における利潤分配性向の上昇は、所得分配構造をば利潤の方に好転せしめるにいたりそうである。」と述べている。⁽²¹⁾ 式を O で割ると

$$\frac{P}{O} = \frac{1}{(1-d)+sd} \frac{I}{O} \quad (5)$$

この式は、カルドアのケインズモデルにおける利潤の相対的分け前を決定する公式と殆んど同じである。たゞ労働者の貯蓄係数を零とし、利潤配当率 d が表はれているだけである。 s と d をコンスタントとすれば、利潤の相対的分け前は総産出高にたいする投資の比率に依存する。ところで、カルドアの命題は完全雇用を仮定している。そこで I の増大はそのまゝ I/O の上昇を意味する。それでは完全雇用を仮定しなければ I/O の比率はどうきまるか。ロビンソンは、カルドアの命題を独占度とキャパシティーを考慮に入れることによって再生しようとした。「利潤の所得分

配率は、所得と投資との比率の函数であるという命題は完全に正しい。しかし、利潤がその分け前であり、投資がその比率であるところの所得自体の大きさを決定するためには、生産能力と独占度を考慮に入れなければならぬ。⁽²²⁾所得投資比率は実質賃銀と一人当産出高との関係に依存する「一人当り産出高の上昇が、それとむすびつく賃銀の上昇と正確に比例するならば、所得にたいする投資の比率はコンスタントであり、消費は総純所得と同一率で増加している。これはコンスタントな所得分配率の場合である。」⁽²³⁾

最後に、労働者もその所得の一部分を貯蓄するとしよう。その消費を $C_1 = c_1 W$ と示そう。 $C < 1$ である。

$$C = c_w W + C_p = c_w (W_1 + W_2) + C_p \quad (24)$$

(1) 式との関係から

$$c_w (W_1 + W_2) + C_p = W_1 + P_1 \quad (25)$$

$$P_1 = (c_w - 1) W_1 + c_w W_2 + C_p \quad (26)$$

$$P_2 = I - W_2 \quad (27)$$

$$P = (c_w - 1) W + I + C_p \quad (28)$$

右の式で $(c_w - 1) \Delta$ があるから、これは労働者貯蓄の利潤にたいするマイナスの効果を示すものである。利潤はその額だけ縮少する。一般的に次のように結論される。労働者階級の貯蓄自体は企業利潤にとって不利である。それは有効需要を引下げることによって利潤を縮少する。企業家にとっては労働者が支出すればするほどもうける。他面レンテヤー支出は再び企業利潤として環流する。⁽²⁸⁾ 式を W で割ると、

$$\frac{P_1}{W_2} = (c_w - 1) + c_w \frac{W_2}{W_1} + \frac{C_p}{W_1} \quad (29)$$

$$\frac{P_1}{W_1} = c^w \left(1 + \frac{W_2}{W_1} \right) - 1 + \frac{C_p}{W_1} \quad (3)$$

投資財部門における賃銀の、消費財部門における賃銀にたいする比率がより大であるほど、そのことは、諸商品の販売総額における粗利潤の賃銀総額にたいする比率をより大ならしめる。そして粗利潤の分け前がより大であると、それは利潤のなかからの消費支出をより高い水準に引上げ、それがまた廻り廻って粗利潤の分け前をより大ならしめる。このようにして、各企業家は彼等の同僚達がより多く投資を行えば行うほど（このことは相対的に W_2 をより高い水準にあげる）より裕福となり、 $\left(\frac{P_1}{W} \right)$ を高める（企業家とレンティヤーとが全体として投資と消費により多く費せば費すほど、彼等はより多く利潤を獲得する。²⁴）しかし、この *widow's cruse* 効果は経済のいかなる局面においても働くというわけではない。かかる効果の働く限界のひとつをわれわれはインフレーション障壁（inflation barrier）とよぶものによってあたえることができる。貨幣賃銀率に比べて消費財価格が高いということは、労働者の実質消費の水準が比較的低いということを意味する。そこで消費財価格の上昇が続くと、労働者の賃銀率引上げにたいする要求が強くなり、そしてまたこの要求が企業家によって受け入れられるかぎり、そのことはまた貨幣支出の増大を結果し、そこに *wage-price spiral* という悪循環の現象が生ずる。ロビンソンはいう「企業家達の投資要求と、投資がもたらす実質賃銀率（の低下）を受入れまいとする経済体系自体の拒絶との間に、正面衝突が起ってくる」²⁵ その結果は超インフレーションか、投資計画の縮少か whichever である。そこで、インフレーション障壁は賃銀率と賃銀の相対的分け前の低下に下限をおく処の一つの制限条件である。逆にいうならば、インフレーション障壁は消費財生産にたいする投資の比率に唯一の永久的な上限をおくものである。もし、インフレーション障壁の心配がなければ、レンティヤーの貯蓄が大であるということは、それだけ実質賃銀の水準は高く、利潤水準は低い。それ故に労働者にとって有利で

ある。(投資率を一定として)。その場合、企業家は、レンティヤーがその収入をすべて支出することを望むであろう。しかし、「全体としての企業家達が高い蓄積率を目論みつつあるのに、彼等を妨げているのがインフレーション障壁だけである場合には、すべての人々がより儉約であればあるほど企業家達には好都合である。」²⁰⁾このような場合、レンティヤーの支出水準が高いことは、企業の高い投資欲求と対立する。企業家がレンティヤーの儉約を歓迎するのは、それがインフレーション障壁をより遠くおしやり、一定の実質賃銀水準でより高い投資率を可能ならしめるからである。しかし、こゝでロビンソンはレンティヤーの儉約が、企業の投資資金調達の上に及ぼす効果から、一つの困難を指摘する。すなわち、「総財産のうちで外部のレンティヤー達によって所有される割合が大きければ大きいほど、資金の調達により困難となる傾きがある。というのは、一つには、レンティヤーの所有する財産が大きい割合を占めるということは、利潤にたいして固定利子付き債務の割合が大ききことを意味する傾きがあるからである。

二つには、レンティヤー達は一般に安全な証券資産をえらび、危険のともなう投資計画に融資することを好まないからである。∴時がたつにつれて、レンティヤーの貯蓄の投資支出に対する比率が、レンティヤーの財産の資本の総価値にたいする最初の比率を上廻るようになれば、資金調達は累積的により困難となる傾きがある。」²¹⁾それ故に「儉約は、高い率の蓄積を可能ならしめるが、他面、高い蓄積率を達成するうゑに諸々の障害をもたらす。資本主義ルールのこのような矛盾した作用は、われわれが経済学的分析によつて解明しうることを望む主要題目の一つである。」²²⁾かくてわれわれの考察の段階は、レンティヤーの収支と企業の財産的地位との關係に達した。次節で分析しよう。

三

レンティヤー階級の富の増加は一般的に企業家の負債の増加にひとしい。この關係を以下考察したい。既に述べた

ごとく、レントイヤーの収入と支出との關係は、企業の資本価値と外部負債との比率にたいする影響を通じて經濟發展の態様に重要な影響力をもっている。レントイヤーの収入は主として利潤の配当と利子である。（こゝでは地主の存在は完全に無視している。）配当金と利子とは勿論それ自体異つた性質のものであり、利子は契約により歴史的にきまる所得であり、相對的に固定的な額であり、これに反し、配当金はその源泉が企業利潤であり、これはまた企業間の競争の程度に依存し、配当額は企業の配当政策に依存する。しかし、一般的に利子と配当とは同じような動きを示すものと考へてもよい。他方、支出の面でも利子取得者と利潤取得者との支出は必ずしも同じ動きを示すとはかぎらない。そこでレントイヤーの収入と支出との關係その動向を分析する場合、嚴密には、レントイヤー階級を固定的な利子取得者と配当金取得者に分けて考へる必要があるであらう。しかしこゝではこの區別を一応無視する。

レントイヤー階級は富の所有者であるから、彼等の支出は、必ずしもその収入の範圍内に限定される必要はない。富の減少、貯蓄の減少によつて、その収入を越えた支出をなすことができる。しかし、一般的にいつて、レントイヤー階級は貯蓄の慣習を身につけた人々であり、正常的には、その支出は収入より小であると考へてよい。収入と支出との差はレントイヤーの富の蓄積である。そこでいま或る期間のレントイヤーにたいする企業の支出が、その期間のレントイヤーの支出を超過すると、その期間では、レントイヤー貯蓄にひとしい分だけ、企業の外部負債は増加する。「レントイヤーがますます儉約的になればなるほど、（すなわち、彼等の収入にたいする支出の比率が、小さくなればなるほど）長期にわたつて、企業の外部負債の資本価値にたいする割合がますます大となる。」²⁸次の數值例でこの關係を説明しよう。労働者階級は貯蓄しないと仮定して、一定期間の、すべての企業について整理統合された勘定を次の表で示さう。産出量の価値を一〇〇として、その内別は消費財部門で八〇、投資財部門で二〇である。消費財部門では賃銀支払額が四〇、粗利潤は四〇、投資財部門では賃銀支払額が一〇、粗利潤一〇である。支出の面でレ

	消費部門	投資部門	総 計
産 出 量 の 価 値	80	20	100
賃 銀 総 額	40	10	50
粗 利 潤	40	10	50
利 子、配 当	28	7	35
レンティヤー支出	24	6	30
レンティヤー貯蓄	4	1	5
留 保 利 潤 (償却金を含む)	12	3	15

ンティヤー支出は三〇、それと労働者の支出と合して消費財の販売価値にひ
とし。消費財部門の粗利潤四〇は、投資財部門の賃銀額とレンティヤー支
出の和にひとしい。また投資二〇は総粗利潤五〇よりレンティヤー支出三〇
を差引いたものにひとしく、これはまたレンティヤー貯蓄五と留保利潤一五
の和にひとしい。そこでレンティヤー貯蓄五にひとしい企業の外部負債は増
加する。一般的な関係を述べると、総利潤は

$$P = I + C_p \quad (30)$$

レンティヤーにたいする企業の分配性向は

$$D = dP \quad (31)$$

レンティヤーの貯蓄性向は、

$$S_p = s_p dP \quad (32)$$

企業の販売価値は、

$$W_1 + W_2 + C_p \quad (33)$$

企業の総支出は

$$W_1 + W_2 + dP = W_1 + W_2 + S_p + C_p \quad (34)$$

企業の支出と収入との差を企業の負債として、

$$(W_1 + W_2 + S_p + C_p) - (W_1 + W_2 + C_p) = S_p \quad (35)$$

そこで企業の外部負債はレントイヤー貯蓄にひとしい。また次の関係が成立つ。企業の留保利潤（企業貯蓄）を S_e で示すと、

$$S_e = P - dP$$

(35)

(36)式より

$$S_e = I + C_p - dP$$

(36)

レントイヤー貯蓄は、

$$S_p = dP - C_p$$

(37)

そこで、

$$S_e = I + C_p - (S_p + C_p)$$

(38)

$$S_e = I - S_p$$

(39)

企業貯蓄はレントイヤーの貯蓄と投資との差にひとしい。レントイヤー貯蓄と投資との比率は、それが企業の外部負債と資本価値の従前の比率をオーバする場合は、常に通増的である。そしてこの場合、全体としての企業の借入れ能力は縮小している。なぜならば、「典型的な場合に於ては、すでに利子支払に約束されている利潤の分け前は、年々増加してきており、また、以前の水準における配当を上廻る稼得のマージンは、減少してきており、したがって、貸主または新株主に提供される担保は、その確実さが減っているからである。」⁽²⁹⁾ 企業の外部負債の資本価値にたいする比率の動向は経済発展過程における資本蓄積のパターンに大きく影響する。恒常的な蓄積率を持続するためには、レントイヤーの貯蓄の利潤にたいする比率が一定であらねばならぬ。このことは次節で再び論証するであろう。ところで、レントイヤーの儉約乃至貯蓄は企業にたいして必要資金の供給をより容易ならしめるという議論がある。これに

たいして、ロビンソンは次のように述べる。「レンティヤーの儉約が投資のための資金を供給するという考え方の混乱を警戒する必要がある。儉約が投資に貢献するかぎりでは、儉約は、インフレーション障壁までに十分の余地を残すことによって、貢献するのである。」⁽³⁰⁾消費を差し控えることは投資のために必要な労働力を解放せしめる。既に述べたごとく、レンティヤー支出はそれだけ利潤を大きくする。利潤は資金の最大の源泉である。それ故に必要な資金の調達に関しては、レンティヤー支出の方がより直接的である。確にわれわれは、レンティヤーと企業家との間には二面的な関係があることは認めねばならぬ。即ち、レンティヤーの支出は消費財需要を高めるかぎりでは、投資に利用しうる資源をくいつぶすかもしれない。他方、レンティヤーの支出はまた企業利潤を増大せしめるから、その縮少は企業の蓄積にとって不利となるかもしれない。個別的な企業家の立場からいえば、労働者にたいする賃銀支払が小である程より大きい利益をうるか、他の企業者達の支払う賃銀が小であればそれだけ自己の商品にたいする市場の縮少となって損失を被る。また個別的な企業家から見れば、利潤の配当率を低くすることによって投資に必要な資金の内部蓄積を計りうるが、他の企業家達の同様の行動は、彼の商品市場を縮少せしめる効果をもつであろう。それ故に、レンティヤー支出の *widow's cruse* 効果を認めるかぎり、企業家の利潤については次のごときワイントロップの言葉は妥当するであろう。「利潤に坎するかぎり、全体としての企業にとって許される選択は、利潤の配当と消費支出の還流による今日の利潤か、投資とその乗数—所得のリパーカッションによる明日の利潤かいづれかである。……利潤の留保は必ずしも利潤にとって威嚇ではない。その時間的パターンを変化せしめるだけである。」⁽³¹⁾

四

ウィクゼルは彼の資本理論において、あたえられた技術条件、そして静態的な仮定のもとで、実質賃銀と、生産

Widow's Cruse 効果に関する一研究

期間”という名称で示されるところの生産方法との間の關係を明確にしようと試みた。⁽³²⁾そして實質賃銀の水準が高ければ高いほど生産方法はよりメカニイズされ、資本産出比率はより高くなるという命題を導出した。ロビンソンはウィクゼルの資本理論のもつ靜態論的なワクを取除くことによって、成長經濟と両立しうる資本理論をうち立てようと努めた。その場合使用された特異な概念が、“黄金時代”という概念であつた。黄金時代の經濟にあつては、資本蓄積率、産出高の成長率、資本利潤率は時間を通じてコンスタントな世界である。靜態經濟はこれらの成長率が零水準でコンスタントな黄金時代のスペシャルなケースとして包含されるものであつた。⁽³³⁾「技術的進歩が中立的であつて、生産のタイムパターンを変化せしめることなしに恒常的に進行し、競争のメカニズムが自由に作用し、人口が（もしあるとすれば）恒常的な率で成長し、そして蓄積がすべての利用可能な労働力にたいして正常生産能力を供給しうるに足るだけの速さで行はれる場合には、利潤率是不變にとどまり、實質賃銀水準は一人当り産出高とともに上昇する傾向をもつ。この場合には、經濟体系はなんらの内部矛盾をもっていない。政治的な諸事件が如何なる攪亂をもひき起さず、また、企業家たちが将来について確信をもち彼等が過去において行ってきたと同一比例の蓄積率をもつて蓄積することを欲しているとすれば、そこには、彼等がそうしつづけることを妨げる如何なる障礙も存在しない。彼等がそのように行動するかぎり、經濟体系はなんらの攪亂もなしに円滑に發展する。年間総産出高と資本財存在量（商品表示で評価された）は、その場合、労働力の増加率と、一人当り産出高の上昇率とから合成される均り合いのとれた一定率で、ともに増加してゆく、われわれは、このような状態を黄金時代とよぶことができる。⁽³⁴⁾」このような神話的な状態の想定はどのような分析的価値をもつか。⁽³⁵⁾ロビンソンの解答はつぎのようである。即ち黄金時代における恒常的な發展のモデルは、恒常的でない發展を論ずることを可能ならしめる分析上の工夫にすぎない。⁽³⁶⁾恒常的蓄積が要求する諸条件は、現実には決して見出しえないようなものである。それにもかかはらず、それらの諸条件の欠除が何に

をもたすかを知るためには、それらの諸条件を整理することは有効である。そこで以下ロビンソンの黄金時代について若干の考察を行う。黄金時代の基本的な条件の一つは技術の進歩が中立的であるということである。中立的な技術進歩の性格についてはいろいろな学者がいろいろな見地から論じているが、ロビンソンによれば経済体系を通じてすべての労働者にとって、一人当り産出量を相ひとしく上昇せしめるような技術進歩を中立的進歩という。⁸⁷⁾一人当り実質産出量を m で示すと消費財部門と投資財部門において、

$$\frac{C}{L_1} = m_1 \quad \frac{I}{L_2} = m_2 \quad (2)$$

とすると、労働の生産性について

$$\frac{\Delta m_1}{m_1} = \frac{\Delta m_2}{m_2} \quad (3)$$

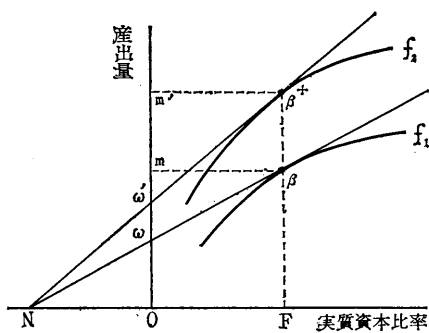
が成立するとき技術的進歩は中立的である。そこでまた資本節約的な技術進歩では、

$$\frac{\Delta m_1}{m_1} < \frac{\Delta m_2}{m_2} \quad (4)$$

が成立し、資本使用的な技術進歩では、

$$\frac{\Delta m_1}{m_1} > \frac{\Delta m_2}{m_2} \quad (5)$$

が成立する。またロビンソン分析で最も重要な用具である実質資本比率の点から技術進歩の中立性を見ると、「二つのスペクトルの間の中立的関係とは、優れた技術をもってすれば産出量一単位当りの労働と、産出量一単位当りの労働



働時間表の資本が諸技術の全域にわたって、おなじ割合で減少することを意味する。³⁸⁾ロビンソンの使用した次のごときグラフを以て説明しよう。ロビンソンにしたがって合成商品の単位で測定された年産出量を O 、資本ストックを K で示し、さらに資本ストックの価値を賃銀單位を表わして K_w で示すと労働の生産性は、 $\frac{O}{L} = m$ 、ロビンソンの定義による実質資本比率は、 $\frac{K_w}{L} = k_w$ で示される。

ところで、いま生産函数を

$$O = F(K_w, L) \quad (48)$$

で示し、一次の同次性を仮定すると、

$$m = f(k_w) \quad (49)$$

(47)はロビンソンによって生産力函数と定義されるものであって右のグラフで示されたものである。企業の利潤極大化行動を仮定すると、利潤式、

$$\pi = \frac{O - wL}{K} \quad (50)$$

において、 π を極大ならしめるような実質資本比率を求めればよい。(48)より、

$$\pi = \frac{1}{w} (m - w) \quad (51)$$

$$\frac{d\pi}{dk_w} = \frac{k_w}{w} \frac{dm}{dk_w} - \frac{1}{w} (m - w) = 0 \quad (52)$$

$$\frac{dm}{dk_w} = \frac{m-w}{k_w} \quad (51)$$

$$\frac{dm}{dk_w} = w\pi \quad (52)$$

⑤式は生産力曲線の勾配を示し、 β 点に対応する F 点で利潤率極大をあたえる実質資本比率が求められる。⑤式より π はまた $\frac{1}{ON}$ で示されることになる。ところで、利潤分配率は、

$$\frac{m-w}{m} = \frac{m-w}{k_w} \cdot \frac{k_w}{m} \quad (53)$$

で示されるから、これは、 $\frac{dm}{dk_w} \cdot \frac{k_w}{m}$ となって利潤分配率は β 点における生産力函数の弾力性によって示されるであらう。いま技術進歩があったとしよう。生産力函数は f_1 より f_2 に上昇する。中立的技術進歩の場合、 π を一定とすれば、実質資本比率は β 技術でも β_+ 技術でも不変にとどまる。いま β 技術での実質資本比率を、 $\frac{K}{L}$ 、 β_+ 技術での実質資本比率を、 $\frac{K'}{L'}$ で示せば、不変であると、

$$\frac{K}{w} \cdot \frac{K'}{w'} = \frac{K}{L} \cdot \frac{K'}{L'} \quad (54)$$

$$\frac{K'}{L'} = \frac{w'}{w} \quad (56)$$

そこで商品で測られた一人当り資本は、実質賃銀率と同じ率で上昇する。実質資本比率が不変であるということは産出量で測った資本労働比率が不変であることを意味するのではない。⁽⁵⁸⁾ 中立的技術進歩の場合、後者の比率は上昇している。πが一定で、 $K_w = K_w'$ であれ、

$$\frac{m' - w'}{w'} = \frac{m - w}{w} \quad (58)$$

そこで(56)式の関係から、

$$\frac{w}{m} = \frac{w'}{m'} \quad (59)$$

そこでβ技術とβ+技術とでも両産業部門の雇用比率 $\frac{L_1}{L}$ は同じである。また

$$\frac{w}{m} = \frac{0}{w} \quad (60)$$

であるから、所得分配率も二つの技術の間では不変である。また、

$$\pi k_w' = \frac{m' - w'}{w'}, \quad \pi k_w = \frac{m - w}{w} \quad (61)$$

$$\pi k' = m' - w', \quad \pi k = m - w \quad (62)$$

この式をかきかえると、

$$\frac{\pi}{L} \frac{K'}{L'} = \frac{O'}{L'} - \frac{W'}{L'} \quad , \quad \frac{\pi}{L} \frac{K}{L} = \frac{O}{L} - \frac{W}{L} \quad (61)$$

$$\frac{\pi}{O'} \frac{K'}{O'} = 1 - \frac{W'}{O'} \quad , \quad \frac{\pi}{O} \frac{K}{O} = 1 - \frac{W}{O} \quad (62)$$

利潤率が一定で所得分配率が不変であれば、

$$\frac{K'}{O'} = \frac{K}{O} \quad (63)$$

中立的技術進歩の場合、資本係数も不変である。

当面の目的ではないが技術進歩の他の性格について簡単におこう。「技術の優位性が、資本節約的な方向に偏倚している場合には、(所与の正常生産能力をもつ資本財の一装備を生産し、かつ維持するために必要な労働が、それを操作するに要する労働よりも、より大なる割合において減少する場合には、ベータープラス技術の示す実質資本比率はベーターのそれよりもより小である。」⁴⁰⁾いま π を一定として、 $K_w \wedge K_w$ であるから、

$$\frac{m-w}{w} > \frac{m'-w'}{w'} \quad (64)$$

$$\therefore \frac{w'}{w} > \frac{m'}{m} \quad (65)$$

実質賃銀率の上昇割合は、労働の生産性のそれより大である。したがってまた労働所得の分配率は上昇し、雇用比率

$\frac{L_1}{L}$ も上昇し、

$$\frac{K'}{O'} < \frac{K}{O}$$

38

となつて、資本係数は低下する。最後に資本使用的な偏倚をもつ技術進歩では β^+ の技術では β の技術よりも実質資本比率は大である。前の式から推論して、この場合、労働の生産性の上昇割合は、実質賃銀率のそれよりも大であり、したがって労働所得の分配業、雇用比率 $\frac{L_1}{L}$ も低下し、資本係数は増大する。以上の黄金時代に関する素描をロビンソンの次の言葉でもつてまとめよう。「黄金時代の諸条件を享有している経済にあっては、正常生産能力は、雇用増加（人口増加にともなう労働人の増加、ただし、一族当りの就労時間の減少はこれを差引く）の率に、一人当り産出量の増加率を加えたものに比例して、時の経過とともに逓増してゆく。産出量単位当りの資本（商品表示の価値で測定された）は、時の経過のなかにあって、不変にとどまる。雇用労働単位当りの資本（同様の方法で測定された）は、実質賃銀率とともに上昇する。そして実質資本比率（経常雇用労働に対する労働時間表示の資本の比率）は、一定である。これらの諸条件は、それぞれの黄金時代の経済のなかで得られるものである。そして、これらの諸条件が、異つた賃銀率をもつ諸経済の間の比較、または、機械化のフロンティアの位置が異つている諸経済間の比較に對して、その基礎を提供するものである。」⁽⁴¹⁾

以上は、レントイヤー階級は存在しないと仮定された経済の黄金時代に関するロビンソンの構想である。もし、レントイヤーの存在が導入されるならば、以上の黄金時代の条件がどのように修正され、どのような条件が附加されなければならぬだろうか。黄金時代の根本的な特徴の一つは財にたいする需要が、経済の成長率でもつて時間を通じて増加することである。中立的技術進歩の状態では、利潤分配率はコンスタント、レントイヤー支出割合がコンスタ

ントであることである。支出割合が零水準でコンスタントであることが既述の条件である。レントイヤーにたいする企業の利潤配分は、既述のごとく、 $D = dP$ 、レントイヤーの貯蓄は、 $S_p = s_p dP$ 、したがって、レントイヤーの消費支出は、 $CP = (1 - s_p) dP$ 、レントイヤー支出と利潤との比は、

$$\frac{C_p}{P} = \frac{(1 - s_p) dP}{P} = (1 - s_p) d \quad (55)$$

そこでこの比率が一定であるためには、(1) d と s_p が一定(2) 或いは一つの変化が他の変化によって相殺されることが必要である。また、

$$I = S_p + S_e \quad (56)$$

の関係から(労働者は貯蓄しないと仮定して)、 d と s_p が一定であるという条件が成立すると、資本価値にたいする企業の外部負債の比は一定、そして消費財需要の増加は、生産能力の増加と一致する。そこで、黄金時代の状態をくつがえす攪乱は生じない。 d がコンスタントであるという条件は次の場合にみたされる。すなはち利子率が一定、一定利子率で企業が借入れる金額の割合が一定、利潤と配当との割合とが一定である場合である。 s_p がコンスタントである条件は、レントイヤーの消費水準が彼等の富の増加とともに累進的に上昇する場合に成立する。

レントイヤー階級が存在せず、労働者が貯蓄しないとすれば、黄金時代では、利潤率は資本蓄積率にひとしい。これはまた経済の成長率にひとしい。ところで、レントイヤーが存在すると、利潤率は経済の成長率にひとしくない。利潤はレントイヤー支出だけ投資を超過するから経済の成長率より大である。⁽⁴²⁾そこで、次のごとく考えることができる。同一の利潤率をもった各黄金時代の経済であっても、経済の成長率は、レントイヤー支出の程度如何によって異なるであろう。かりにレントイヤーの支出傾向が高ければ、投資にたいする消費の比は相対的に大であるから、経済の

成長率は低くなる。逆に言えば、同一の経済成長率をもつ経済であっても、レントイヤーの支出性向が高ければそれだけ利潤率は高いであろう。

五

レントイヤーの消費支出は、一般的に、消費財にたいする有効需要を高める。ところで、消費財部門における生産キャパシティーの利用度いかにによって、レントイヤー支出の増加が物価、労働賃銀の実質水準にあたえる影響が異なる。ロビンソンは、このような問題を景気循環過程におけるレントイヤーの行動を通じて考察する。まず、ブームの過程を検討する。一般的にいつて、レントイヤー収入の増大は利潤の増大におくれる。「不況から減復してゆく期間に投資率が最初に増大しはじめる時にも、レントイヤーの収入は、以前の低い利潤の期間からの余波として、なお低落しつつあるかもしれない。しかし、しばらくすると、該収入は増大しはじめる。該収入の貨幣額をもつての増大は、利潤の増大に比例するほどはない。その理由は、一部分は、利子支払が貨幣額をもつて固定されているからであり、また一部分は、多くの企業家が配当を変化させないようにしようと努め、したがって、彼等は、利潤が高いときには、利潤のより大なる割合を社内に留保するからである」⁴³他方、レントイヤー階級の所有する証券資産の価値が上昇する結果、彼等の支出能力は増大する。しかし、この影響はそれほど大きくはないし、また、ブーム時の配当は例外的なものと同様と看做され、その支出を慎重に差控えるであろう。そこで一般的に、レントイヤーの消費支出の増大は企業利潤の増大におくれる傾向があり、利潤の増分にたいするレントイヤー支出の増分の比率は、総利潤にたいする総支出の比率よりも小であろう。

消費財部門では既に生産が完全に非弾力的である場合、消費財の実質産出量はコンスタントであり、有効需要の増

加は一方的に物価を上昇せしめる。この場合、かりにレンティヤーの実質収入は増加するとしても、その収入の貨幣的価値の上昇に比べれば割合は小である。もし、レンティヤーが物価の上昇に応じて、その実質支出を一定に維持しようとして行動するならば、労働者階級にとっては実質賃銀率はそれだけ低下することになる。逆に消費財部門では多くの過剰生産能力が存在する場合、産出量は有効需要の大きさに依存する。いはば産出量は有効需要の大きさに自らを調節せしめる。このような場合、レンティヤーが存在し彼等の支出の増大は、それだけ産出量を増大せしめる。しかし、既に述べた如く、レンティヤーの収入及びその支出は企業利潤とともに増大するが、比例的に増大しないという事実は、産出量の変動を制御する役目をはたす。また、レンティヤー支出のもつタイムラッグそのものが、ブーム発展のタイムパターンを少し複雑ならしめる。労働者の支出についていへば、投資財部門での投資増加によって誘発された雇用増加は、ただちに賃銀よりの支出増加を結果するであろう。しかしこれに應ずる利潤からのレンティヤー支出はずっとおくれるであろう。「かくて、投資率が日々変化している場合、乗数における賃銀構成要素は、今期の投資を反映し、レンティヤー構成要素は、何カ月か以前の投資を反映している。このことは、一定の投資率に対応する短期均衡の位置という觀念の単純さを破壊するものである。ある確定的な高水準の均衡が、その極大率における投資をもつて実現せられるということは決してありえないであろう。なんとすれば、消費が投資のピークに追いつく以前に、投資は減少し、したがって、乗数は決して同時にその二つの層において作用しないからである。」⁽⁴⁴⁾このように、労働者支出に対して、レンティヤー支出のもつラッグの故に、ブーム進行過程のタイムパターンそのものは少し複雑となるが、ラッグ自体は進行の過程そのものを破壊する作用をもつものではない。投資の増加は利潤を増大せしめ、その利潤増大のおかげでレンティヤー支出は増大する。このことは更に利潤を増大せしめることによって更に投資を上げきる。売手市場の傾向は一段と強まる。投資がボトルネックによって阻止されるような時点にいたっている場合

にでも、レントイヤー支出は尚増大傾向にあるかもしれない。有効需要は依然高い水準を維持するであろうから、買手市場の実現はそれだけおくれることになるであろう。以上は経済のブーム進行過程におけるレントイヤー支出の効果である。次にスランプの場合を考えよう。ここでもスランプの底自体がレントイヤーの存在によって影響をうけるであろう。レントイヤー支出増大の場合と同様に、その支出の減少割合は、一般的にその収入にたいして比例以下であり、かつまたその収入も利潤の減少にたいしてラッグをもつから、支出の減少も利潤にたいしてラッグをもつであろう。そこで、経済がスランプに落入った場合の有効需要の低落にたいして、レントイヤー支出は一つのバッファー的な役割をはたす。もし、レントイヤーが存在しなかつたとしたら、物価の低落にたいして、貨幣賃銀の下向硬直性、あるいは低落のおくれは、実質賃銀率の上昇を結果することによって、スランプの進行に一つのブレーキをかける。このことは他面、物価が一定水準に保たれるならば、スランプの進行範囲に限界がないことを意味する。しかし、レントイヤーの存在、その支出はたとえ、物価が一定に保たれたとしても、スランプの進行にある程度のブレーキをかけることとなる。

六

レントイヤー支出が労働者階級にあたえる影響は、物価の変動と雇用の変化を通じて見られる。こゝに二重関係が生ずる。「レントイヤーの消費と賃銀との間の二重関係は非常に多くの混乱をひきおこし、レントイヤーの側における儉約が、労働者の利益にとって、果して有利であるか、それとも不利であるかという問題を提起する」⁽⁴⁵⁾既に述べたごとく、投資率がコンスタントであればレントイヤーの消費支出が大であるほど、実質賃銀の水準は低下する。しかし、レントイヤー支出が実質賃銀の水準にどのような影響をあたえるかは、消費財供給の弾力性に依存する。財の供

給が完全に非弾力的な段階における有効需要の上昇は一方的に物価騰貴を結果する。インフレーション過程は、物価上昇に直面したところの各所得階級が、その実質的地位を維持せんとする階級間の競争としてとらまえることができる。そしてまたその競争の様子は労働者階級、レンティヤー階級、企業家階級の支出行動形式を通じてはあくすることができよう。⁽⁴⁰⁾ われわれは次のようなモデルを想定しよう。最初の出発点において完全雇用均衡が成立しておるとし国民生産物は一〇〇、消費を七五、投資を二五と仮定する。更に所得の分配面では、賃銀所得は八〇、利潤所得は二〇、労働者階級の限界消費性向とレンティヤー階級のそれはともに〇・七五とする。(平均消費性向は限界消費性向とひとしいと仮定する)そしてこの場合企業の利潤分配性向 d は一とする。ところでいま企業投資が第一期間で五〇の水準に上昇し、それ以後の期間でこの水準が維持されるとしよう。もしこの場合、貨幣賃銀率の水準が、インフレーション過程においてコンスタントに維持されるものとすれば、物価の上昇は終結するであろう。乗数効果の波及しつつした新しい状態では、貯蓄投資の均等条件から求めると、国民所得は貨幣額で二〇〇、レンティヤー収入は一二〇、レンティヤー貯蓄は三〇となる。それ故に乗数効果は完全にレンティヤー階級の上に働き、二〇から一〇〇に増加していることとなる。労働者階級にとってはマネタームでは状態は不変である。しかし仮定により実質産出量是不変であるから、リアルタームに直すと、物価は二倍に上昇しているから、レンティヤーの実質所得は六〇、労働者所得は四〇となり、国民所得の分配率はリアルタームで測って、賃銀分配率は八〇%から四〇%に低落し、利潤分配率は二〇%から六〇%に上昇していることとなる。またこのモデルでレンティヤーの限界消費性向を〇・五とし、労働者階級の限界消費性向を〇・八一二五とおきかえると、乗数効果の波及後の状態では、マネタームで測って国民所得は一五〇、レンティヤー収入は七〇、レンティヤー貯蓄は三五となる。そして労働者階級はその所得八〇のうち一五を貯蓄する。しかし、物価の上昇は初期状態にたいして一・五倍であるから、実質国民所得一〇〇のうち、レンティ

ヤー所得は四六・七、労働者所得は五三・三となり、分配率については賃銀分配率は八〇%より五三・三%に低落、レントイヤー所得の分配率は二〇%より四六・七%に上昇することとなる。いづれにしても物価上昇にかかはらず貨幣賃銀率がコンスタントに維持され、企業投資も貨幣額で一定であるかぎり、インフレは終そくするであろう。物価上昇の程度、実質分配率のシフトは各階級の支出行動に依存する。既に知るところ、レントイヤー階級の支出性向が高いほど、物価の上昇率は高く、実質分配率はレントイヤーにとってより有利に、労働者階級にとってより不利にシフトするであろう。この労働者階級にとって不利な結果は実質賃銀率の低落にたいして完全に非感応的な貨幣賃銀の硬直性にもとづく。そこで仮定をかえて、貨幣賃銀率が物価上昇に比例して上昇するとすれば（投資率は五〇の水準で一定、限界消費性向は共に〇・七五と仮定して）、利潤は物価に比例して上昇するから、乗数効果の波及後の状態では、貨幣額では凡ての量が二倍となり、物価上昇は二倍であるから、リアルタムではすべて初期の状態と同一で利潤所得と賃銀所得の相対的な地位は依然として不変にとどまるであろう。そしてまたこの場合、貨幣賃銀の物価上昇にたいする調節係数と、また調節のタイムラグ如何がインフレーション進行の速度に影響することが理解されるであろう。しかし、企業家がその投資を実質水準で一定に維持しようとするならば、経済体系は右と全く異った運行過程を示す。いまレントイヤーの消費支出、労働者の消費支出を最初のモデルの場合と同じく、〇・七五の限界消費性向をもつとして一期間のタイムラグを想定する）、貨幣賃銀率がコンスタントな水準で維持されると仮定しよう。たゞ企業家は、その投資行動によって物価が上昇することを予期し、実質投資量を一定水準に維持するために（国民所得の五〇%の水準を確保すると仮定する）、貨幣投資額を増大せしめるとする。そこで企業家が国民所得の五〇%を投資すると、物価上昇を考慮に入れると、第一期では七五の投資が必要である。国民所得はマネタムで、一五〇に増加する。貨幣賃銀所得は、仮定により八〇の水準でコンスタントであるから、物価上昇による *windfall*

Profit はすべて企業に帰属する。リアルタームで測定すると、労働者賃銀は八〇から五三・三に低下し、利潤所得は二〇から四六・七に上昇する。消費支出は一期間のタイムラグをもつから、第一期の消費支出については、労働者については六〇から四〇に低下し、レンティヤーについては一五から一〇に低下する。結論的にいえばこの場合爆発的なインフレーションを示すから、乗数効果の波及し尽した極限的な状態を示し得ない。そこで第二期を考えるとこの期間の支出は第一期の貨幣所得に依存するから、労働者の支出は六〇、レンティヤーの支出は五二・五となる。企業家は更に実質投資を維持するために、この期では貨幣額で一・二・五だけ投資する。そこで国民所得はマネタームで二二五となる。労働者所得は依然八〇であるから、企業利潤は一四五に増大する。第二期では出発点に比べて物価は二・二五倍に上昇しているから、リアルタームでは、賃銀所得は三五・六に低落し、利潤所得は六四・四に上昇している。労働者の消費水準は六〇から二六・七の水準に低下し、レンティヤーの消費は、一五から二三・三に上昇している。第一期と第二期との実質量を比較しても、インフレは次第に賃銀所得を低落せしめ利潤所得を大巾に増大せしめ、投資による *widow's cruse* 効果がきわめて顕著であることがわかる。このようなプロセスの終極的な結果は実質賃銀を零にいたらしめるであろう。このような経済体系の不安定性は勿論、カールドアの分配モデルにおける感応係数として名付けられたものの構成要素、即ち各所得階級の貯蓄性向に由来する。カールドアモデルでは安定条件はレンティヤー階級の貯蓄係数が労働者階級の貯蓄係数より大であることである。われわれのモデルでは同一と仮定した。もし、貨幣賃銀率がコンスタントでなく、物価水準に比例して上昇するか、或いは物価の上昇を予期して引上げられるような場合、完全なる *wages-prices spiral* が生ずるのであろう。

完全雇用、供給は完全に非弾力的な状態——それはカールドアの分配モデルの仮定でもあった。——の下では投資の *widow's cruse* 効果は全く端的にあらわれ、またレンティヤーの支出もその効果を強めるであろう。しかし、もし

完全雇用以下であり、消費財の生産についてもなお十分の余力があり供給が弾力的である状態では、レントイヤー支出の増大は、消費財需要を増大せしめ、労働の雇用をも増加せしめる。もし、物価水準が不変もしくはその上昇の程度が軽微であるならば、実質賃銀率の低下に比して雇用増加の割合が大であるかぎり実質総賃銀額は増加するであろう。「投資率が低く不況が支配している場合には、レントイヤーによる余分の消費は、短期的には労働者にとって有利である。というのは、それは直に雇用を増加させるからである。また、それは、買手市場の烈しさを少なくすることによって、蓄積を促進させる一助となるから、将来においても有利である」⁽⁴⁷⁾これに反し既述のごとく雇用水準が高く且投資率も高い場合には、レントイヤーの支出の余分の増分はそれだけ実質賃銀率を低めるから、労働者にとっては不利であり、「もしそれが投資の削減によって阻止されうようなインフレーションの危険をひき起すほどに進むならば、それは将来においても有害である。それは蓄積率をおくれすからである」⁽⁴⁸⁾かくて、レントイヤー支出は物価と雇用の動行にどのような効果を及ぼすかによって、労働者階級にあたえる影響は異なるであろう。widows' cruse もそれが資本主義経済という窯からとり出されたものであるかぎり、階級対立を越えた無色のものではないであろう。

註

- (1) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," *Review of Economic Studies*, 1955-1956, vol. XXIII.
- (2) K. E. Boulding, *A. Reconstruction of Economics*, 1950, p. 256. ここでカポルディンは企業投資とwidows' cruse 効果も考察しているが、力点は企業の配当政策にある。
- (3) 拙稿「The Widow's Cruse Theory再論」経営と経済第四一年第一冊第八七号参照。
- (4) K. E. Boulding, *The Organizational Revolution*, p. 275.

- (5) 「経営と経済」第四一年第二冊第八号所収。
- (6) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, 1956. p. 8. 杉山清訳「資本蓄積論」九頁、なお邦訳では *Rentier* を「賃料取得者」と訳されているが適訳ではない。しかし、邦語では適当な訳語が見出せないからこゝでは原語のまま使用することとする。ただし発音の方は日本語的である。本稿でのロビンソンの言葉の引用は原則として右の杉山訳にしたがつているが、筆者が任意に訳した個処もあることをおことわりしておきたい。
- (7) J. Robinson, *Accumulation*, p. 247. 邦訳二六九頁。
- (8) *Accumulation*, p. 392. 邦訳四二七頁。
- (9) *Accumulation*, p. 68. 邦訳七六頁。
- (10) *Accumulation*, p. 69. 邦訳七七頁。
- (11) *Accumulation*, p. 250. 邦訳二七三頁。
- (12) J. Robinson, *Exercises in Economic Analysis*, 1960. p. 73.
- (13) 「われわれは、一營業の売上高のうち運搬費をこえる部分を意味するために準地代という表現をもちい、準地代のうち、地代とその營業の資本を維持するために必要な償却とをこえる部分を意味するために利潤という表現をもちいよう。」*Accumulation*, p. 13. 邦訳一五頁。
- (14) M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1954. p. 45.
- (15) *Accumulation*, p. 76. 邦訳八三頁。
- (16) ロビンソンの引用例をあげると、消費財部門の一人あたり産出量が、一人当り実質賃銀の二倍であるとする、総雇用量は投資財部門の雇用量の二倍である。賃銀が消費財部門の産出量の三分の二であるとする、

$$wL_1 = \frac{2}{3}C, \quad P_1 = \frac{1}{3}C, \quad P_1 \text{ は } wL_2 \text{ にひとしうから } \frac{L_2}{L_1} = \frac{1}{2} \quad \text{それ故に総雇用量は投資財部門}$$

の雇用量の三倍となる。投資財部門の賃銀額が一〇〇、消費財部門の賃銀総額は二〇〇、消費財の販売額が三〇〇、消費財部門の粗利潤が右の關係をあてるのであろう。

- 17) Accumulation, p. 198. 邦訳二一四頁。
- 18) Accumulation, p. 255. 邦訳二七八頁。
- 19) J. Robinson, Exercises, p. 82.
- 20) ロビンソンは次のような例をあげている。投資を一〇〇、 d を0、 e を $\frac{1}{7}$ とすると総利潤は二五〇となる。そこでこの利潤から、レンティヤーは一七五をうけとり、二五を貯蓄する。投資一〇〇のうち、七五は当保利潤よりまかない。二五はレンティヤーより借り入れたことになる。Exercises, p. 82.
- 21) 内田忠寿訳編「労働組合と現代経済学」一二三頁。
- 22) J. Robinson, The Theory of Distribution, Collected Economic Papers, Vol. II, p. 149.
- 23) J. Robinson, Accumulation and The Production Function, Collected Economic Papers, Vol. II, p. 139.
- 24) Accumulation, p. 48. 邦訳五四頁。
- 25) Accumulation, p. 48. 邦訳五四頁。
- 26) Accumulation, p. 54. 邦訳六一頁。
- 27) Accumulation, p. 55. 邦訳六一六三頁。
- 28) Accumulation, p. 248. 邦訳二七〇頁。
- 29) Accumulation, p. 277. 邦訳三〇〇頁。

- ③③ Accumulation, p. 277. 邦訳三〇〇頁。
- ③④ S. Weintraub, An Approach to The Theory of Income Distribution, 1958. p. 94.
- ③⑤ K. Wicksell, Value, Capital and Rent (London, 1954), p. 97—p. 168.
- ③⑥ K. Wicksell, Lectures on Political Economy, Vol. I
- ③⑦ ロビンソンの黄金時代の経済を所得分配率の側面から比較検討した論文として次のものがある。
Charles Kennedy, "A Static Interpretation of Some Recent Theories of Growth and Distribution,"
Oxford Economic Papers, 1960. p. 193—p. 201.
- ③⑧ Accumulation, p. 99. 邦訳一〇七頁。
- ③⑨ ウォースワICKはロビンソンの『黄金時代』は高度に人為的であるのみならず、ハロッドの適正成長率と同じ仕方ではや
形而上学的であると批判している。
- ④ G. D. N. Worswick, "Mrs. Robinson on Simple Accumulation, Oxford Economic Papers, 1959. June.
p. 139.
- ④① ブロンフエンレンナーもまたうっている。「ロビンソンは資本蓄積の黄金時代について郷愁的に述べているが、この黄金
時代はおそらく経済史におけるどんなものにも対応しないであろう。」M. Bronfenbrenner, "Academic Methods for
Marxian Problems," Journal of Political Economy, 1957. Dec. P. 537.
- ④② J. Robinson, The Rate of Interest, p. 96. 邦訳一一八頁。
- ④③ J. Robinson, Exercises, p. 76.
- ④④ Accumulation, p. 133. 邦訳一四三頁。
- ④⑤ 「重要なことだが、産出量一単位当りの資本の価値と、被雇用者一人当り資本の価値との間の区別を確実にはやくすることと
Widow's Cruse効果に関する一研究

ある。技術の進歩しつつある経済では、産出量一単位当り資本は長期的には多少ともコンスタントであるが、被雇用者一人当り資本は着実に上昇しつつある。J. Robinson, "Some Problems of Definition and Measurement of Capital," Oxford Economic Papers, 1956. June, p. 153.

(35) Accumulation, p. 133. 邦訳一四三頁。

(36) Accumulation, p. 123. 邦訳一三三頁—一三三頁。

(37) ロビンソンは次のような例をあげた。

	資本価値	純所得	賃金	純利潤	純投資
第 1 年	400	100	40	60	12
第 2 年	412	103	41.2	61.8	12.36

この表では、成長率は年三%、利潤率は一五%、レンティヤー消費は総所得の四八%、純利潤の入〇%である。Accumulation, p. 255. 邦訳二一九頁。

(38) Accumulation, p. 264. 邦訳二八八頁。

(39) Accumulation, p. 266. 邦訳二九〇頁。

(40) Accumulation, p. 272. 邦訳二九六頁。

(41) インフレーションと社会階級間の競争的行動の結果として社会の不安定さが増えるという点について Henri Aujac, "Inflation as the Monetary Consequence of the Behaviour of Social Groups," International Economic Papers, No. 4, 1954. p. 109—p. 123. 訳あり。

(42) Accumulation, p. 272. 邦訳二九七頁。

(43) Accumulation, p. 272. 邦訳二九七頁。